

# 第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託

## 公募要領

### 1 事業の目的

本事業は、福知山市上下水道部(以下、「市」という。)が、水道事業等における料金徴収等の窓口業務、施設の運転管理や保守点検等の業務等を包括委託することにより、民間企業のノウハウを活用し、安定した事業継続や効率化による市民サービスの向上を図ることを目的とする。

### 2 本事業の概要

- (1)業 務 名 第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託
- (2)業務内容 別紙「業務要求水準書」のとおり
- (3)履行期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで、ただし、契約締結日から令和6年3月31日までの間は引継ぎ期間とする。

### 3 応募資格に関する事項

#### (1)用語の定義

- ・「応募グループ」 複数の企業等により応募するグループ
- ・「構成企業」 応募グループを構成する企業等
- ・「代表企業」 構成企業のうち、当該グループを代表する企業等
- ・「出資予定企業」 構成企業のうち、設立会社(以下、「SPC」という。)に出資する企業等
- ・「協力企業」 構成企業のうち、SPCに出資しない企業等
- ・「選定候補者」 第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託事業者選定委員会(以下、「委員会」という。)の審査において、得点が最も高い点数の提案をした応募グループをいう。
- ・「選定事業者」 委員会の審査結果を受けて、市が本事業の契約の相手方に決定した応募グループをいう。
- ・「受注者」 市と本事業の業務委託契約を締結し、本事業を遂行するSPCをいう。

#### (2)応募者の構成等

ア 応募グループは構成企業から代表企業1者を定めること。【様式3】

イ 応募グループの代表企業は、本事業の応募に係る手続きのすべてを行い、代表企業以外の構成企業が、代表企業の代わりに手続きを行うことはできない。

ウ 応募グループの構成企業数の上限は任意とするが、本事業の実施に関して構成企業が適切な役割を担う必要があるため、応募資格申請時において構成企業が携わる業務について明らかにすること。【様式3】

エ 応募書類の提出後から基本契約締結までの間は代表企業の変更、構成企業の変更及び追加は原則として認めない。ただし、構成企業が応募資格要件を欠くに至った場合には、担う予定であった業務について、新たに応募資格要件がある企業がこれに代わる場合は、失格とせず、これを認める。

オ 水道施設における緊急性を有する維持管理の技術、ノウハウ及び実績並びに大規模災害時における緊急対応に関する基本協定を締結していることを勘案し、福知山管工事協同組合を応募グループの構成企業として参画させること。なお、福知山管工事協同組合が担う業務等については、各構成企業間で調整を行うこと。

カ 応募グループは、福知山市内に本社、本店、営業所があるものを優先的に参画させること。

キ 応募グループには建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定により水道施設について建設業の許可を受けているもの及び福知山市水道事業指定給水装置工事事業者であるものを1社以上参画させること。

ク 応募グループの構成企業のうち、出資予定企業(福知山管工事協同組合は除く)は、他の応募グループの構成企業となることはできない。

### (3) 応募資格要件

応募グループの構成企業は、次の各号に掲げる要件をすべて満たすこと。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。

イ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされている者、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされている者であること。

ウ 市町村民税、消費税及び地方消費税の滞納をしていないこと。

エ 企画提案募集に係る公告の日から企画提案の日までの期間に、福知山市の指名競争入札において指名停止措置を受けていないこと。

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者(次のいずれかに該当した者であつて、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。)に該当しないこと。

(ア) 法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

(イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

- (ウ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
- (エ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (オ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (カ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- (キ) 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者

カ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

#### 4 応募書類

##### (1) 提出書類

福知山市指名競争入札等参加資格者名簿に既に登録している場合、登録申請書および登録通知の写しを提出すれば、オからキまでの書類については、提出は不要。

- ア 参加表明書【様式2】
- イ 構成企業一覧表【様式3】
- ウ 委任状(各構成企業の代表者から代表企業への委任状)【様式4】
- エ 応募資格確認申請書【様式5】
- オ 使用印鑑届(構成企業全社)
- カ 登記事項証明書【履歴事項全部証明書】(構成企業全社)
- キ 市町村民税納税証明書(構成企業全社)
- ク 消費税等納税証明書(構成企業全社)
- ケ 営業所一覧表(構成企業全社)

##### (2) 企画提案書の記載方法

企画提案仕様書のとおり【様式6】

#### 5 参加手続

##### (1) 担当部署及び問い合わせ先

〒620-0876 京都府福知山市字堀(水内)945

福知山市上下水道部経営総務課

電話 (0773)22-6503

メールアドレス w-soumu■city.fukuchiyama.lg.jp(■は@と読替える)

##### (2) 募集要項等

募集要領等は、福知山市ホームページで公表します。

(<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/suido/>)

(3) 応募書類の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限 令和5年5月26日(金)まで

\*提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

イ 提出場所 担当部署に提出

ウ 提出方法 持参(平日の午前9時から午後5時まで)  
又は郵送(書留郵便に限る。)

6 事前説明会

(1) 開催日時：

令和5年4月下旬の予定

(2) 開催場所 福知山市上下水道部庁舎

(3) 申込方法 事前説明会に参加を希望する者は、令和5年4月14日(金)午後5時までに参加申込書(様式任意：会社名、連絡先、出席者名)を作成し、担当部署に提出すること。持参(平日の午前9時から午後5時まで)又はメール)

(4) その他 事前説明会参加者は1社あたり3名までとし、説明会では質疑回答の機会は設けない。

7 質疑・回答

(1) 受付期間 公募開始日から令和5年5月12日(金)午後5時必着

(2) 質疑方法 持参又は電子メールにより、担当部署に提出すること。

(3) 質疑様式等 様式は任意とし、次の点に留意すること。

ア 件名は、「第二次福知山市上水道事業等包括的民間委託に関する質問」とすること。

イ 質問者の会社名、部署名、役職、氏名、連絡先を記載すること。

ウ 質問内容を簡潔に記載すること。

(4) 回答方法 質問への回答は令和5年5月19日(金)に市のホームページに掲載する。個別には回答しない。

8 応募資格の確認結果の通知

応募グループの代表企業に対し、令和5年5月31日(水)までに応募資格の確認結果を通知する。なお、応募資格を有していないと認められた応募グループについては、理由を付して通知を行う。

9 応募を辞退する場合

応募資格確認申請書を提出した者が応募を辞退する場合は業務提案書等の提出期限日までに任意様式の応募辞退届を担当部署へ提出すること。

## 10 業務提案書等の受付

市より応募資格を有する旨の通知を受けた応募グループは、企画提案書等を次のとおり提出すること。

### (1) 提出書類

ア 企画提案書

イ 価格提案書(見積書、内訳書を添付のこと)

### (2) 提出期限 令和5年6月23日(金)まで。

### (3) 提出場所 担当部署に提出

### (4) 提出方法 持参(平日の午前9時から午後5時まで) 又は郵送(書留郵便に限る。)

### (5) 提出された応募書類の取扱い

ア 提出された企画提案書は、本プロポーザルにおける契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、福知山市情報公開条例に基づき取り扱う。

イ 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。

ウ 提出された応募書類は返却しない。

エ 企画提案書の公表が必要となった場合は、応募グループの了解を得た上でないと公表できないものとする。

オ 企画提案書等に含まれる著作権・特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は応募グループが負う。

## 11 評価方法等

### (1) 評価基準 別紙「評価基準」のとおり

### (2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

企画提案書及び価格提案書について、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。時間、場所については、別途通知する。

### (3) 評価方法

企画提案書、価格提案書、プレゼンテーション及びヒアリングにおいて、企画の内容や価格の適正を評価基準に基づいて評価する。

### (4) 候補者の選定方法

ア 失格者を除いた者の内、得点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。

イ 最高点の者が複数の場合は、価格提案の点数が最も大きい者を契約の相手方の

候補者として選定する。なお、点数が同点の場合は、当該者は、当初提案の金額の範囲内で価格提案書を再作成し、再提出された価格提案書の金額が最も安価な者を契約の相手方の候補者として選定する。

ウ ア、イに関わらず、得点が120点未満の場合は、候補者として選定しない。

#### (5) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本募集要項に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 価格提案書の金額が委託上限額を超える場合

エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 評価に係る外部有識者に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

### 1.2 選定結果の通知・公表

候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果は、下記のことについて福知山市ホームページにおいて公表する。

#### 【公表事項】

(1) 候補者の名称、得点及び選定理由

(2) (1)以外の参加者の名称及び得点

※(1)以外の参加者の名称は五十音順で表記する。

※参加者が2者の場合、次点者の得点は公表しない。

(3) 外部有識者の所属及び役職名並びに氏名

### 1.3 契約手続

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と市との間で、委託内容協議を行い、委託内容、経費等について再度調整を行った上、委託契約を締結する。

(2) 受託者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、福知山市財務規則(昭和54年規則第1号)第148条第1項の各号に該当する場合は契約保証金を免除する。

### 1.4 その他

(1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。

(2) 企画提案書及び価格提案書については、1応募グループにつき1提案に限る。

(3) 企画提案書及び価格提案書の差替、訂正、再提出をすることはできない。

(4) 市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。

- (5) 提出書類の作成、提出、ヒアリング及びプレゼンテーション等に要する経費は、応募グループの負担とする。
- (6) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。

#### 1.5 業務要求水準の見直し

委託する業務内容及び業務実施に必要な要件等及び受注者が満たすべき業務の水準は、「添付書類(3)業務要求水準書」に示す。業務開始前開始後を問わず、民間企業の経験と創意工夫に基づく提案が、現行の要求水準よりも優れていると判断された場合には、業務要求水準を見直すものとする。

#### 1.6 遵守すべき関係法令等

受注者は、本業務を実施するに当たり、必要とされる関係法令(法律、政令、省令、条例、規則、規定、規程、通達及びガイドラインを含む。)を遵守するものとする。

#### 1.7 見積金額の限度額

##### (1) 見積限度額

本事業の見積金額の上限額は、総額で金 3,871,570 千円(税込)とし、資金的支出の上限は、金 1,193,335 千円(税込)とする。なお、見積は税抜き価格で提出し、算定の根拠となった業務ごとの経費の内訳書をつけること。

#### 1.8 プロポーザルの実施スケジュール

本事業のプロポーザルは、以下の日程を予定している。

説明会参加申込	令和5年4月14日(金)まで
事前説明会	令和5年4月下旬
質問の受付	令和5年5月12日(金)まで
質問の回答	令和5年5月19日(金)
応募書類の提出期限	令和5年5月26日(金)
応募資格審査結果の通知	令和5年5月31日(水)
業務提案書等の提出期限	令和5年6月23日(金)
プレゼンテーション(又はヒアリング)	令和5年7月中旬
選定事業者の決定	令和5年7月中旬
選定事業者の公表及び結果通知	令和5年7月中旬
基本委託契約の締結	令和5年7月下旬
SPC の設立	令和5年8月中旬

業務委託契約の締結	令和5年9月中旬
引継ぎ期間	契約日から令和6年3月31日(日)まで
事業開始	令和6年4月1日(月)

## 19 契約締結等

### (1) SPC の設立

選定事業者は、業務委託契約の締結前までに、本事業を実施する事業者である SPC を設立する。SPC の資本金は 10,000 千円以上とし、本店所在地を京都府福知山市内とし、会社法に定める株式会社とする。ただし、既に該当する法人があるなどの理由で設立の必要がないと市が認めた場合は、この限りでない。

応募グループの構成企業のうち出資予定企業は、SPC に出資するものとし、選定事業者以外からの出資は認めない。応募グループの場合の代表企業の株式保有割合は、50%を維持するものとする。なお、SPC の株主が株式を譲渡その他の方法により処分する場合には、事前に市の承認を得なければならない。

### (2) 基本契約の締結

市と応募グループの構成企業の出資予定企業は「添付書類(1)基本契約書(案)」により基本契約を締結する。

### (3) 業務委託契約の締結

市と SPC は「添付書類(2)業務委託契約書(案)」により業務委託契約を締結する。

### (4) 契約等の解釈について疑義が生じた場合における措置

基本契約及び業務委託契約並びに業務委託契約に附帯する事業計画の解釈について疑義が生じた場合、市と選定事業者は、誠意をもって協議する。

### (5) 次順位者との交渉

市は、選定事業者が基本契約及び業務委託契約を締結できない何らかの事由が発生した場合又は協議が整わない場合には、プロポーザルにおいて次順位以下となった応募グループのうち、順位が上位であった者から当該業務委託について交渉を行う。

### (6) 契約に要する費用の負担

契約に要する費用は、全て選定事業者の負担とする。

## 20 必要事項等の追加

本書に定める事項以外にプロポーザルの実施にあたって、必要な事項が生じた場合には、応募資格確認結果の通知前においては市のホームページを通じて、また、応募資格確認結果の通知後においては応募グループの代表企業に書面にて通知する。



別紙「評価基準」

評価項目	評価視点
【提案項目①】 水道施設 運転管理業務	<p>■要求水準に掲げるモニタリング項目を達成するための具体的な施策であるか。</p> <p>■水道施設の継続稼働のための有効な提案であるか。</p> <p>■原水や給水の水質異常における緊急時の対応について、迅速で安全性を保つ提案であるか。</p> <p>■原水の水質や浄水処理方法を十分に把握し、安全かつ安定的に継続して飲料水が供給できる提案であるか。</p>
【提案項目②】 水道施設 保全管理業務	<p>■要求水準に掲げるモニタリング項目を達成するための具体的な施策であるか。</p> <p>■予防保全計画の策定方法について、効果的な提案であるか。</p> <p>■予防保全修繕の実施方法について、具体性・確実性のある方法が提示されているか。</p> <p>■有収率向上のための有効な提案であるか。</p> <p>■突発的な施設の修繕を伴う、緊急時の対応について、迅速で現実性のある提案であるか。</p> <p>■施設の修繕及び日常の点検保守の取組みが、施設の長寿命化や故障リスク低減に寄与する提案であるか。</p> <p>■施設や設備及び機器の維持管理情報や老朽化度、重要度等を考慮した保全方法の提案であるか。</p>
【提案項目③】 水道管路 保全管理業務	<p>■要求水準に掲げるモニタリング項目を達成するための具体的な施策であるか。</p> <p>■予防保全計画の策定方法について、水道施設運転管理、水道施設保全管理と連携した、効果的・迅速的な提案であるか。</p> <p>■予防保全修繕の実施方法について、具体性・確実性のある方法が提示されているか。</p> <p>■有収率向上のための有効な提案であるか。</p> <p>■突発的な管路の修繕を伴う、緊急時の対応について、迅速で現実性のある提案であるか。</p> <p>■管路の重要度を考慮した効率的で効果がある巡視点検の実施方法の提案がされているか。</p>
【提案項目④】 窓口・料金業務	<p>■要求水準に掲げるモニタリング項目を達成するための具体的な施策であるか。</p> <p>■問合せやトラブルへの適切な対応方法についての有効な提案であるか。</p> <p>■窓口受付での顧客満足向上のための有効な提案であるか。</p> <p>■料金徴収に関する誤り防止のため有効な提案であるか。</p> <p>■顧客・料金管理システムや料金関連業務の効率化のための提案であるか。</p>
【提案項目⑤】 広報業務	<p>■要求水準に掲げるモニタリング項目を達成するための具体的な施策であるか。</p> <p>■上下水道事業にかかわる広報について、独自の・効果的な提案であるか。</p> <p>■施設見学ほか市民への対応について、満足度を上げるための有効な提案であるか。</p>
【提案項目⑥】 庁舎管理業務	<p>■要求水準に掲げるモニタリング項目を達成するための具体的な施策であるか。</p> <p>■庁舎施設の維持管理に関して、効率化のための有効な提案であるか。</p> <p>■要求水準に示す以外の庁舎管理事務について有効な提案であるか。</p>
【提案項目⑦】 計画点検業務	<p>■水道事業が健全に継続して実施できる有効な提案であるか。</p> <p>■施設の整備状況や経営状況などを効率的に評価できる提案か。</p>

評価項目	評 価 内 容			配点
全体の評価	提案内容の的確性	要求水準書を的確に踏まえ、明確かつ具体的に提案されているか。	5点	15点
		事業を効果的・効率的に実施するための提案がされているか。	10点	
	提案内容の実現性	実施方法等が具体的で、実現性があるか。		5点
	事業への理解・知識	事業内容及び目的に関する理解・知識が十分にあるかどうか。		5点
【提案項目①】 水道施設 運転管理業務	【的確性】提案内容について論理的な説明がなされているか。			5点
	【実現性】具体的でかつ実現可能な提案内容となっているか。			5点
	【独創性】創意工夫が見られ、効果が見込まれる提案がなされているか。			5点
【提案項目②】 水道施設 保安全管理業務	【的確性】提案内容について論理的な説明がなされているか。			5点
	【実現性】具体的でかつ実現可能な提案内容となっているか。			5点
	【独創性】創意工夫が見られ、効果が見込まれる提案がなされているか。			5点
【提案項目③】 水道管路 保安全管理業務	【的確性】提案内容について論理的な説明がなされているか。			5点
	【実現性】具体的でかつ実現可能な提案内容となっているか。			5点
	【独創性】創意工夫が見られ、効果が見込まれる提案がなされているか。			5点
【提案項目④】 窓口・料金業務	【的確性】提案内容について論理的な説明がなされているか。			5点
	【実現性】具体的でかつ実現可能な提案内容となっているか。			5点
	【独創性】創意工夫が見られ、効果が見込まれる提案がなされているか。			5点
【提案項目⑤】 広報業務	【的確性】提案内容について論理的な説明がなされているか。			5点
	【実現性】具体的でかつ実現可能な提案内容となっているか。			5点
	【独創性】創意工夫が見られ、効果が見込まれる提案がなされているか。			5点
【提案項目⑥】 庁舎管理業務	【的確性】提案内容について論理的な説明がなされているか。			5点
	【実現性】具体的でかつ実現可能な提案内容となっているか。			5点
	【独創性】創意工夫が見られ、効果が見込まれる提案がなされているか。			5点
【提案項目⑦】 計画点検業務	【的確性】提案内容について論理的な説明がなされているか。			5点
	【実現性】具体的でかつ実現可能な提案内容となっているか。			5点
	【独創性】創意工夫が見られ、効果が見込まれる提案がなされているか。			5点
小計				130点
業務実施面	業務実施体制	提案内容を実施できる人員が確保されているか。	10点	30点
		要求水準を満たす行政サービスの提供及び、安定的な業務継続に対して明確に説明されているか。	10点	
		顧客・関係事業者及び市に対してきめ細やかなサービス・対応ができるかどうか。	10点	
	業務実績	本業務と同種・類似業務の実績があるかどうか。		10点
価格点	満点(30点)×(提案価格のうち最低価格／自社の提案価格)			30点
小計				70点
合計				200点